

## 第2章 快適な駅の事例

駅等の交通ターミナルに求められる機能、周辺のまちづくり・地域づくりとの一体的整備に係る現状と課題を把握するために、既存文献調査やアンケート調査等により、施設の活用状況や周辺地域の整備状況に関する資料を収集する。

駅等の交通ターミナルでは、乗降者の円滑な通行を図ることを目的とした空間計画や施設計画あるいは設備計画は基本的に考慮されるが、これらの機能以外に、快適な空間とする工夫や施設あるいはサービスを導入した既存事例を調査することにより、整備状況や、今後の課題を検討する。

### 2 - 1 調査対象事例

駅を快適な空間とするために取り入れられた様々な工夫、施設あるいはサービス等の導入事例、および地元等と協働して整備した事例を対象として、以下の既存資料の収集やアンケートあるいはヒアリング調査等により収集整理する。

- ・文献類 : 新聞記事、雑誌書籍類、ホームページ等
- ・報告書 : 駅の多用途展開に関する報告書
- ・アンケート調査 : 自治体、鉄道事業者を対象とするアンケート調査
- ・ヒアリング調査 : 有識者を対象とするヒアリング調査、及び最近の整備事例を対象とするヒアリング調査

表2 - 1 事例調査対象

調査方法	対象	調査内容	備考
文献類調査	新聞、雑誌書籍等	駅への公共施設等の導入事例	
報告書調査	関西鉄道協会	駅の多用途展開分析結果	平成6年度及び11年度調査
	(財)運輸経済研究センター	鉄道施設空間の高度利用に関する調査	平成元年3月
アンケート調査	自治体	快適な駅の事例及び今後のニーズの把握	自治体 (合計699市区)
	鉄道事業者	快適な駅の事例把握	大手鉄道事業者及び主要な公営鉄道事業者 (合計25社)
ヒアリング調査	有識者	誰もが利用しやすい利便性・快適性の高い駅のあり方及び参考事例の把握	学識経験者、 鉄道総合研究所
	鉄道事業者	最近整備した駅を対象とする整備の背景及び地元との連携等の内容	JR東日本上野駅等

## 2 - 2 既存資料による事例

駅等の交通ターミナル及び隣接敷地のビル等の空間を利用して、利用者の利便性や快適性の向上が図られている事例について、既存資料（既存文献・論文・雑誌・ホームページ等）および駅の付加機能に関する調査報告書から整理する。

### （１）既存文献資料調査

収集した事例によると、導入機能の内容は、公共公益施設、温泉等の休憩施設、美術館等文化施設、保育所、案内所等サービス施設、売店等商業施設、公園等広場機能等の多岐にわたる。

表 2 - 2 導入事例

駅名	事業内容	導入機能										備考	
		交番	広場等	サービス	保育	福祉	文化	公共公益	体育・浴場	観光	商業・業務		その他
阪急宝塚駅	交番・郵便局等												高架下
多摩センター駅	市役所出張所												高架下
J R 埼京線戸田公園駅	フィットクラブ等												高架下
東武線東向島駅	東武鉄道の博物館												高架下
JR 名古屋駅	J R セントラルワズ												
JR 京都駅	京都駅ビル												公共公益：旅券事務所
西鉄福岡駅	バスターミナル、駐車場												交通施設と商業施設合築
相鉄緑園都市駅	相鉄が開設した保育施設												会議室ステージホール
小田急線相模大野駅	保育施設												駅構内
小田急線喜多見駅	保育施設												駅構内
京急井土ヶ谷駅	保育施設												駅構内
東急田園都市線鷺沼駅	ベネッセホールシヨンの保育所												駅ビル内
神戸市地下鉄伊川谷駅	保育園												駅構内、300 m <sup>2</sup> 以上
J R 北上線ほっとゆた駅	駅舎と温泉会館の合築												
J R 釧網本線北浜駅	駅舎が喫茶店												
J R 飯田線佐久間駅	無人駅、駅舎が図書館												
J R 江差線渡島当別駅	駅舎が郵便局												
J R 日高本線日高幌別駅	郵便局、レストラン、土産物屋												
J R 久大本線田主丸駅	土産物展示場、河童資料館												
J R 中央本線上諏訪駅	ホームに露天風呂												
J R 久大本線由布院駅	湯布院町立ギャラリー併設												
J R 石北本線女満別駅	駅舎に町立図書館併設												
山形新幹線赤湯駅	南陽市観光物産センター												
札幌市営地下鉄琴似駅	駅構内にイベントホール併設												
京王八王子駅	駅前保育所、市の集会施設												
国分寺駅	保育所及び市の集会施設												

駅名	事業内容	導入機能										備考	
		交番	広場等	サービス	保育	福祉	文化	公共公益	体育・浴場	観光	商業・業務		その他
都営大江戸線麻布十番駅	地下備蓄倉庫												
都営大江戸線清澄駅	地下備蓄倉庫												
モンパルナス駅(パリ)	駅プラットフォーム上人工地盤の公園												
グランドセントラル駅(ニューヨーク)	駅改築。レストラン、ショップ、生鮮食品マーケット、メインビル												駅ミナル内(イベントスペース)
MM21線MM中央駅	超高層ビル地下階鉄道駅												
カティアンターショナル駅	シーバス乗場、スカイトレイン乗り場												大陸横断鉄道の起終点
セントルイスエウ駅													ホームと本屋との間にホテル・SC
ブリスベン中央駅													古い駅舎の活用
JR東京駅	「駅にあると便利だと思うもの」を集めた時間工房												フィルム現像、靴修理、理髪店、コピー・ファクスサービス、携帯電話充電コーナー
JR東京駅	商業施設「メディアコート」												イベントスペース、パソコン端末、案内カウンター等
JR品川駅	京浜急行のビジネス客向け「京急e-デポ」												パソコンのタイムレンタル、私設私書箱、電子ロッカー等
JR大宮駅	銭湯												新幹線高架下
JR岐阜駅	ワールドデザインシティGIFU。卸売リマート、レストラン街、など												温泉施設等。国内外職人を集めたワークショップ工房
丸の内線(0-2)	大規模地下商店街等商業施設												
JR・小田急線町田駅													公共公益：図書館
JR京浜東北線川口駅	駅広、デッキ、再開発、自転車駐車場												
JR東海道本線豊橋駅	橋上駅、自由通路、立体駐車場												情報プラザ
JR京浜東北線大井町駅	再開発、自由通路、駅ビル												区役所の出張所
JR小倉駅	都市モノレール駅、駅ビル												バリアフリー化を推進
JR・東武 柏駅	再開発、デッキ、自由通路												パトロール
京阪線守口駅	駅前広場、再開発ビル、デッキ												トイレ
京阪線くずは駅													ショッピングモール隣接
京浜急行上大岡駅	駅舎、バスターミナル												福祉保健研修交流センター
JR高松駅 高松港													再開発 公共公益：合同庁舎
リパブリックストリート駅(ロンドン)	再開発、歴史的建造物駅舎保存												
スカパー駅(トロント)	駅舎、バスターミナル、駐車場												パークアンドライド

## (2) 駅空間の再編実態(平成6年度, 11年度)

近年の高齢化、利用者の価値観やニーズの多様化・高度化とともに、駅のバリアフリー化やさらにユニバーサルデザインによる整備の必要性が高まりつつあり、駅に求められる機能は変化してきている。すなわち、単に列車への乗降を行うだけでなく、多くの人交流する拠点であり、都市や地域の中核施設を担うまちの顔や玄関口としての重要性も考慮する必要がある。

このような社会的背景をもとに、新たに駅に求められるようになってきた施設や機能を明らかにするため、関西鉄道協会では平成6年度及び11年度に、駅の付加施設を研究テーマとして取り上げ、関西の鉄道事業者(107駅)を対象に駅空間の再編実態を調査した。

この調査で駅の付加施設と呼ぶものは、「物販・飲食などの各種店舗、銀行・証券会社等の業務施設、公共的施設、ホテル、情報提供施設・装置の他、待合室、ベンチ、パウダールーム、授乳室、ホーム・コンコース冷房などの旅客サービス施設、駐車場・駐輪場等」が対象となっている。これらの施設の設置率と乗降客数との関係や、設置場所(構内コンコースや構外コンコース)との関係などを分析している。

この調査結果によると、駅構内施設における利用形態の変化(平成6年度と11年度の調査結果との比較)とプロセス(2回の調査時点の用途構成比較)の概要は以下のとおりである。

参考文献:「駅の付加施設について」平成6年度 関西鉄道協会、及び

「駅の多用途展開」平成11年度 関西鉄道協会、から抜粋した。

### ・平成6年度と11年度の比較(図2-1、2-2、2-3、2-4参照)

- ・この5年間で、駅構内施設で大きく増加した施設は、コンビニ、テイクアウトであり、減少したのは、飲食、公共施設である。
- ・設置場所も大きく変化しており、平成6年度ではラッチ外設置がほとんどであったが、11年度はホームを含めたラッチ内設置が増加した。
- ・駅規模(乗降人員)別には、規模が大きいほど、テイクアウトや金融関連が増加する傾向にある。

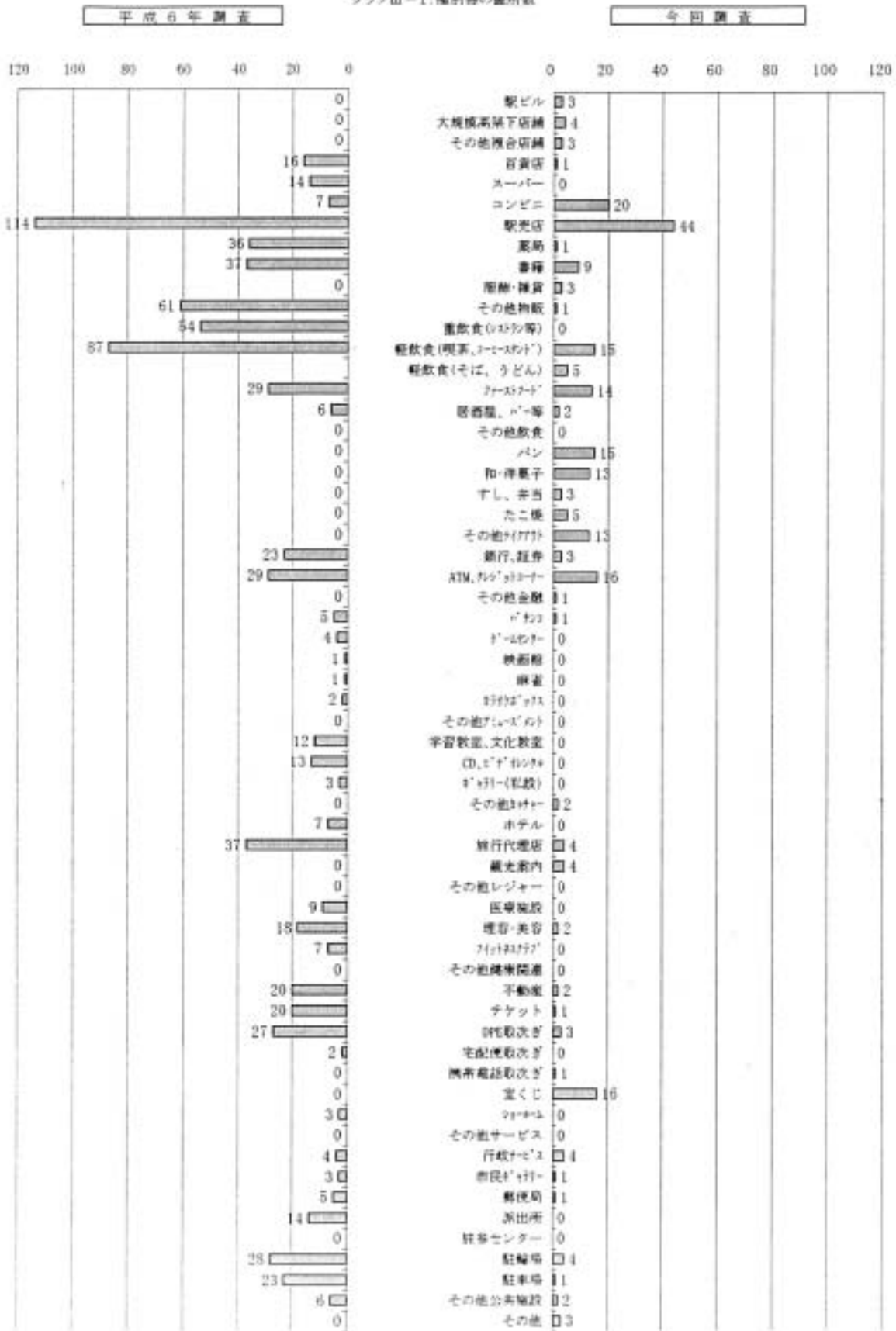
### ・用途展開の背景(図2-5、2-6、2-7、2-8参照)

- ・付加施設を導入した空間の以前の用途は、営業施設(売店、店舗等)が約4割と最も多く、通路及びコンコースが4割弱、運輸施設(駅務室、券売機械室等)が約2割となっている。
- ・新規の付加施設を導入した後の既存空間の状況は、縮小が約4割、撤去が約3割、代替移転も約3割となっている。

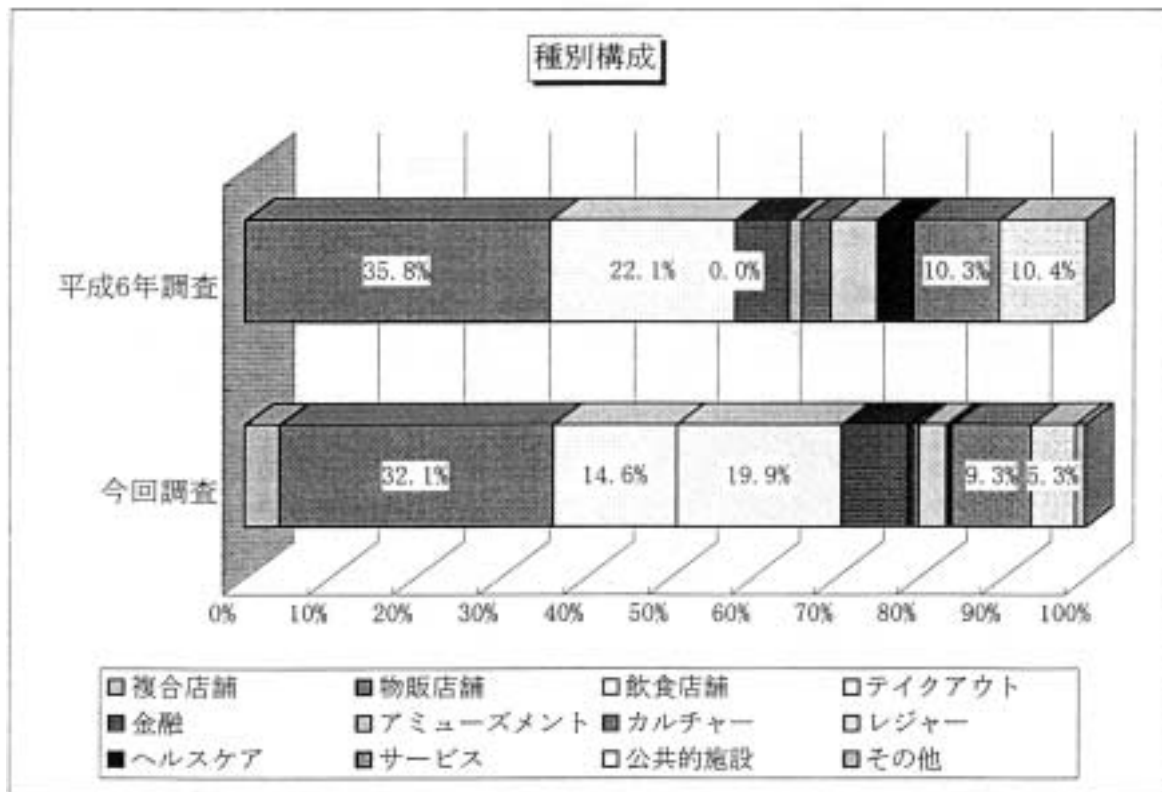
### ・まとめ

- ・対象駅は、中規模(乗降者3~10万人/日)の高架駅が多く、比較的コンコースや各室に余裕がある場合が多く、また大規模な複合店舗が少ないことから、駅構内での収益向上のため、店舗・施設の設置を進めていると思われる。
- ・展開のプロセスについては、全体として、営業施設の転換が多かった。これは、主に収益性や効率化の点から業態の見直しが図られたものと思われる。中でも、通路やコンコースにおける僅かなスペースでも有効利用する狙いがあるものと思われる。
- ・新しい流れとして、運輸施設(券売機などの出改札関係諸室)からの転換がいくつか見られた。共通カドへの転換による券売機の需要減を見込んで、駅管理の合理化や費用削減が求められる現状では、今後ますます増加が予想される。

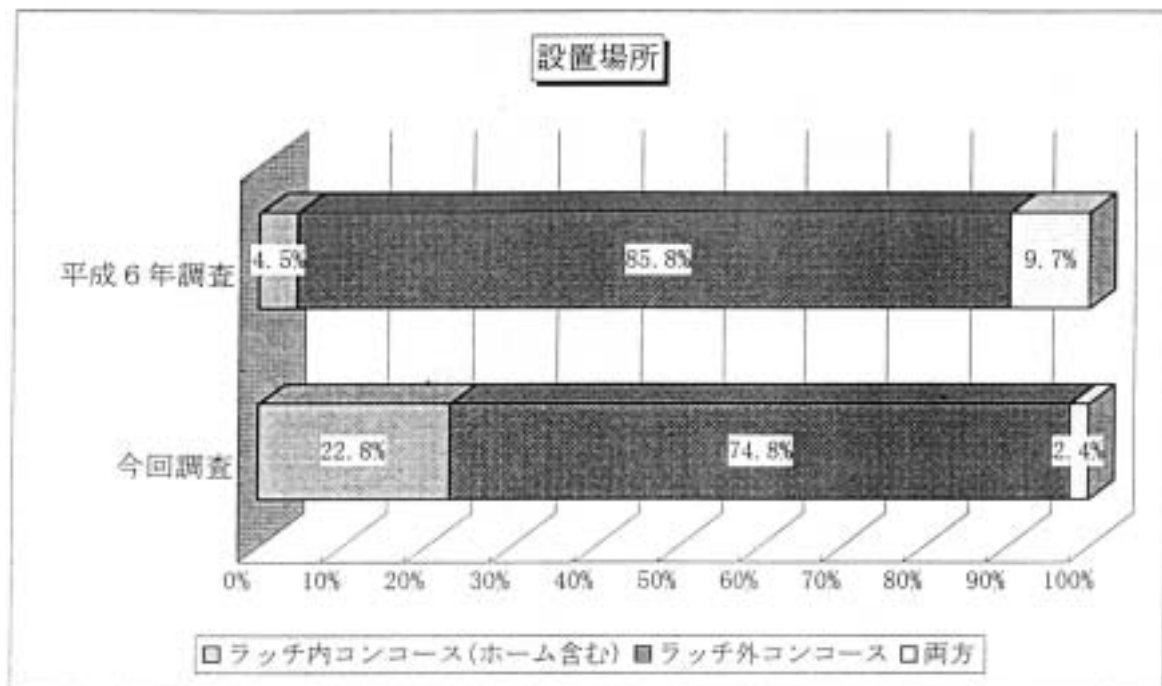
グラフⅢ-1:種別毎の箇所数



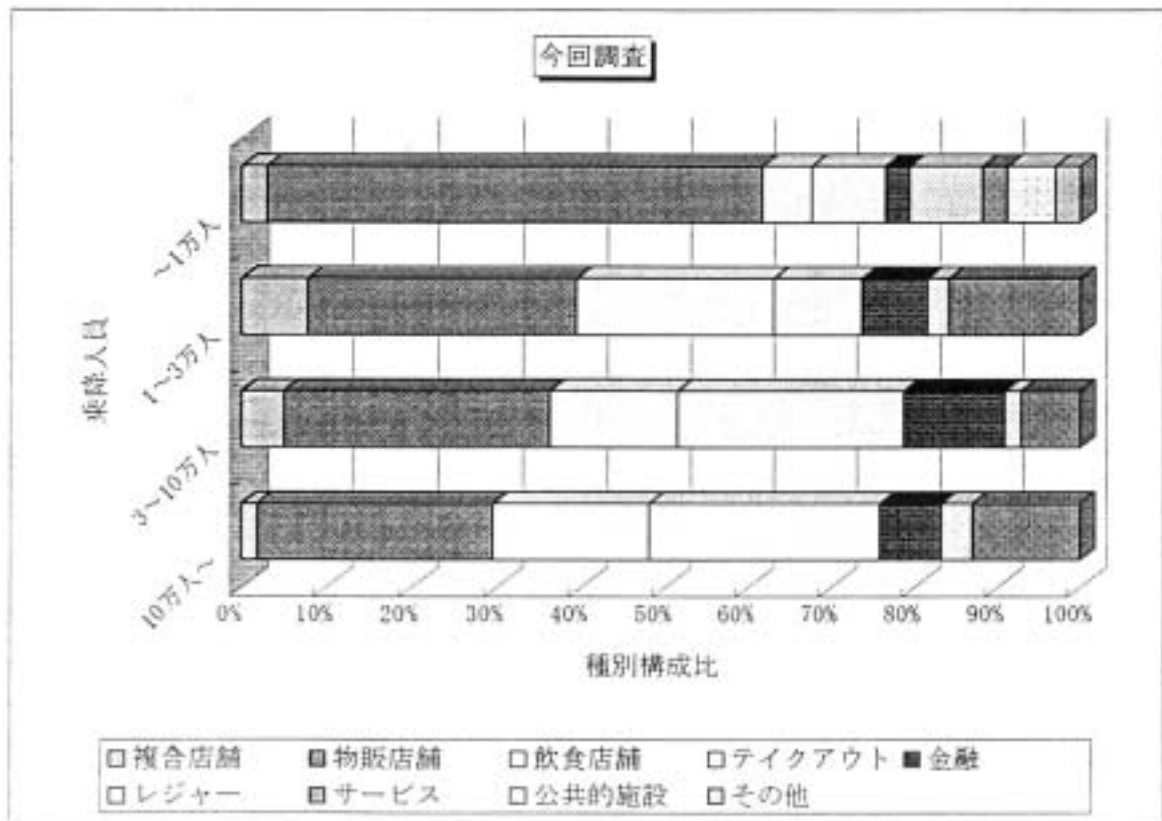
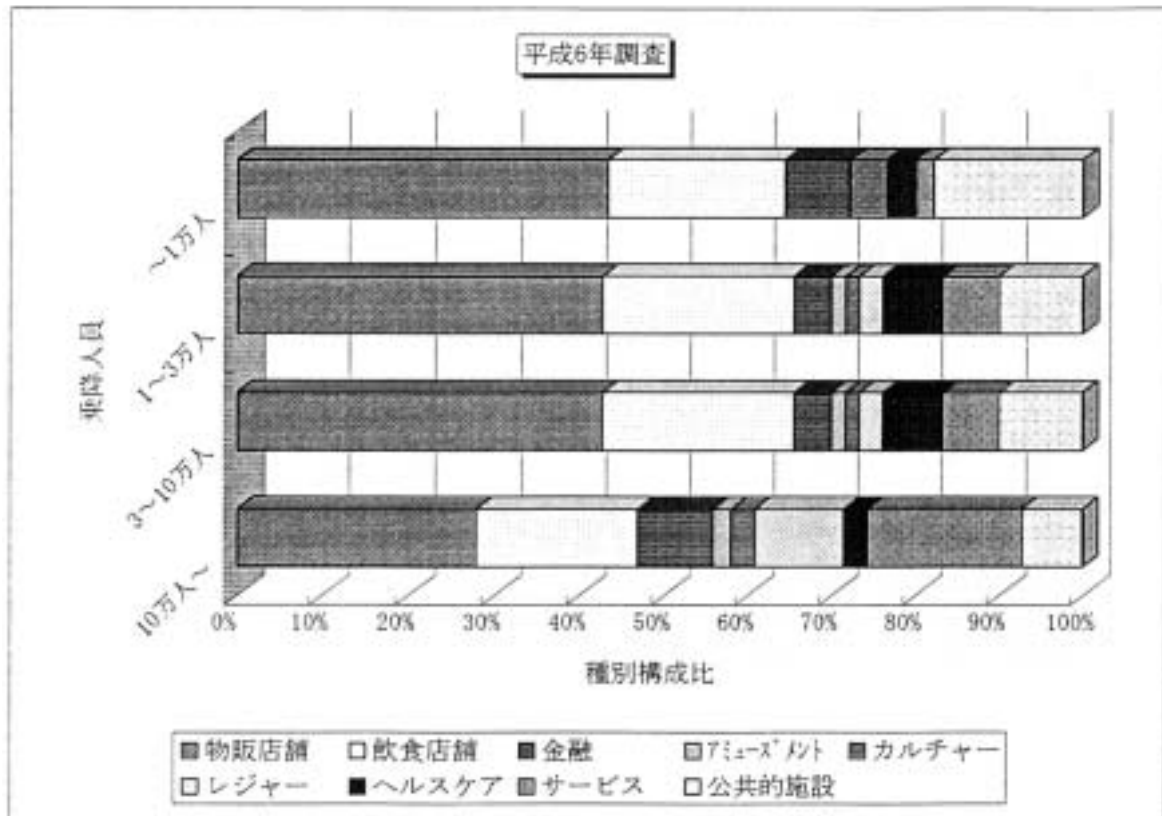
グラフⅢ-2：種別構成の比較



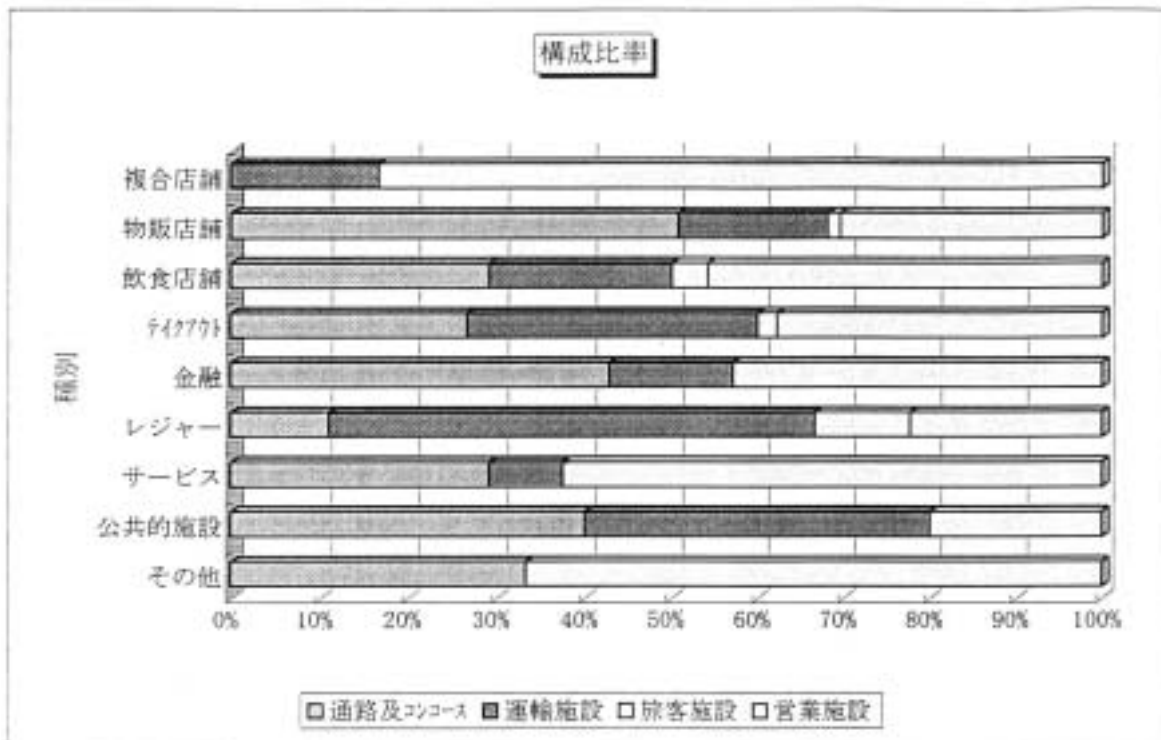
グラフⅢ-3：設置場所の比較



グラフⅢ-4：乗降人員別の種別構成比較



グラフⅢ－５：種別毎の以前の利用形態

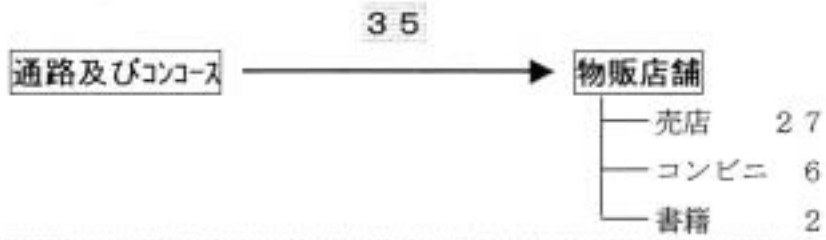


	通路及びコンコース		運輸施設		旅客施設		営業施設		計	
	箇所数	構成比	箇所数	構成比	箇所数	構成比	箇所数	構成比	箇所数	構成比
複合店舗	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	6	100.0%
物販店舗	35	50.7%	12	17.4%	1	1.4%	21	30.4%	69	100.0%
飲食店舗	7	29.2%	5	20.8%	1	4.2%	11	45.8%	24	100.0%
テイクアウト	12	26.7%	15	33.3%	1	2.2%	17	37.8%	45	100.0%
金融	6	42.9%	2	14.3%	0	0.0%	6	42.9%	14	100.0%
レジャー	1	11.1%	5	55.6%	1	11.1%	2	22.2%	9	100.0%
サービス	7	29.2%	2	8.3%	0	0.0%	15	62.5%	24	100.0%
公共的施設	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	5	100.0%
その他	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	6	100.0%
全体	72	35.6%	44	21.8%	4	2.0%	82	40.6%	202	100.0%

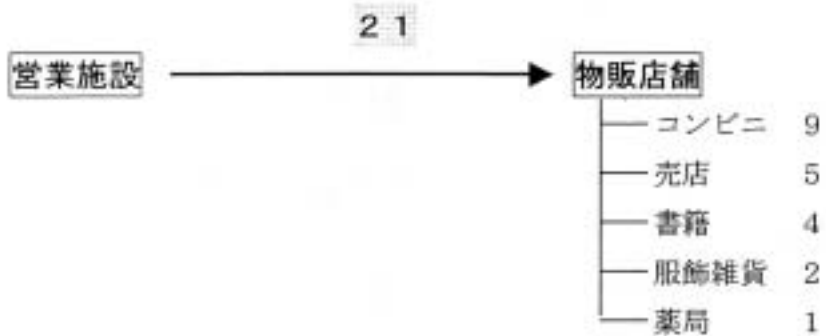


図Ⅲ-1：展開の事例パターン

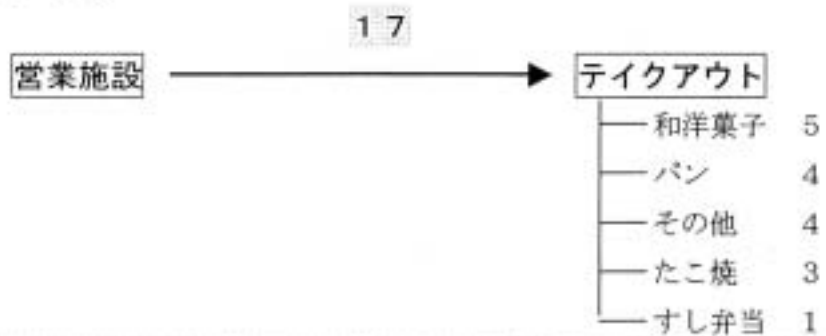
パターン①



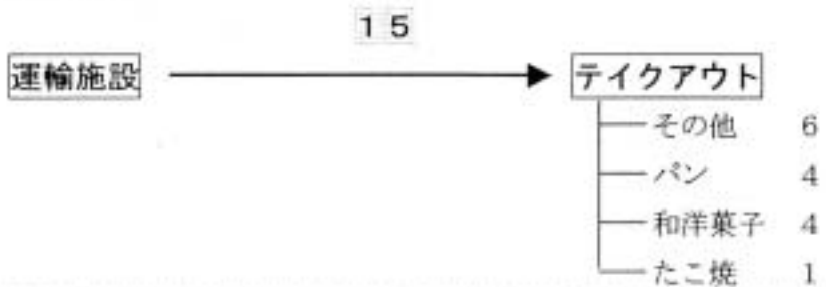
パターン②



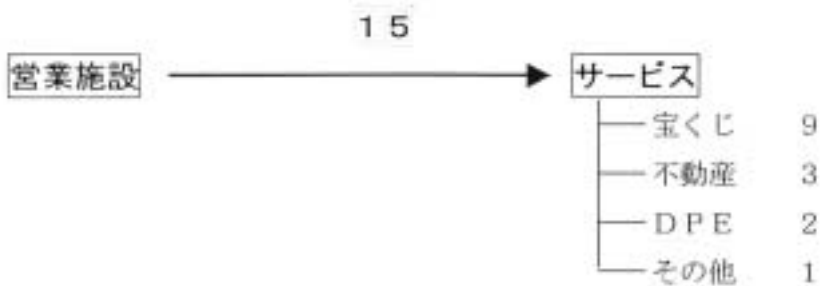
パターン③



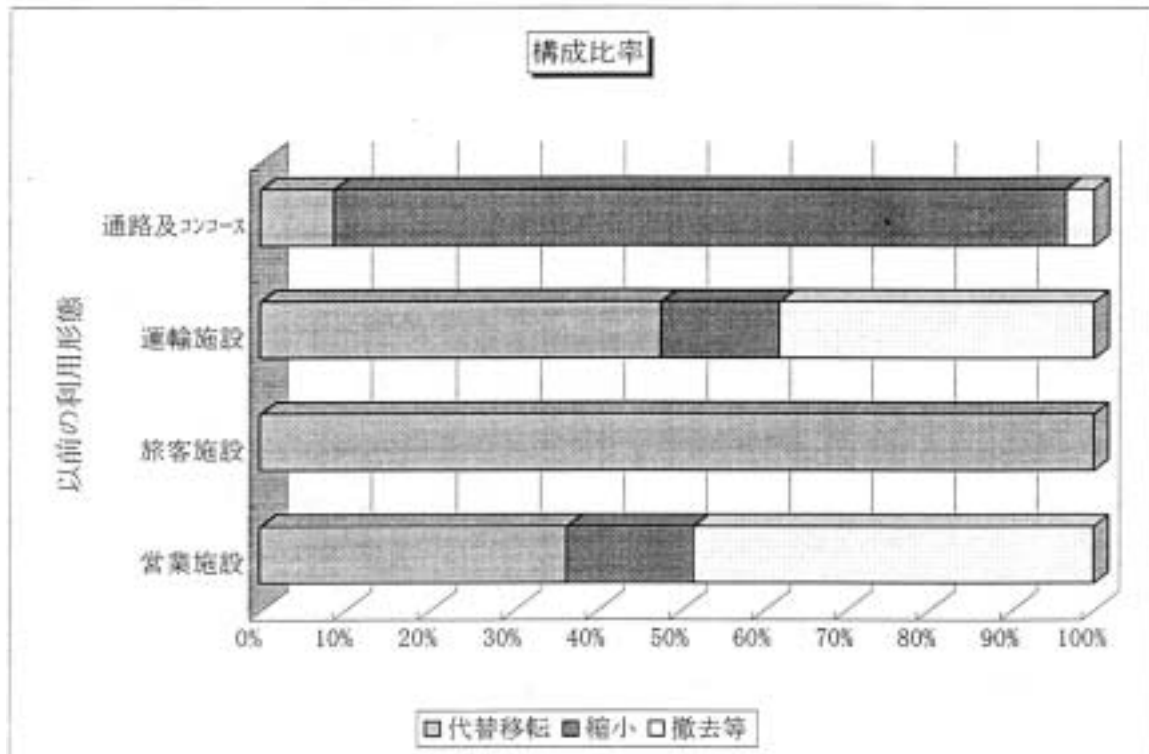
パターン④



パターン⑤

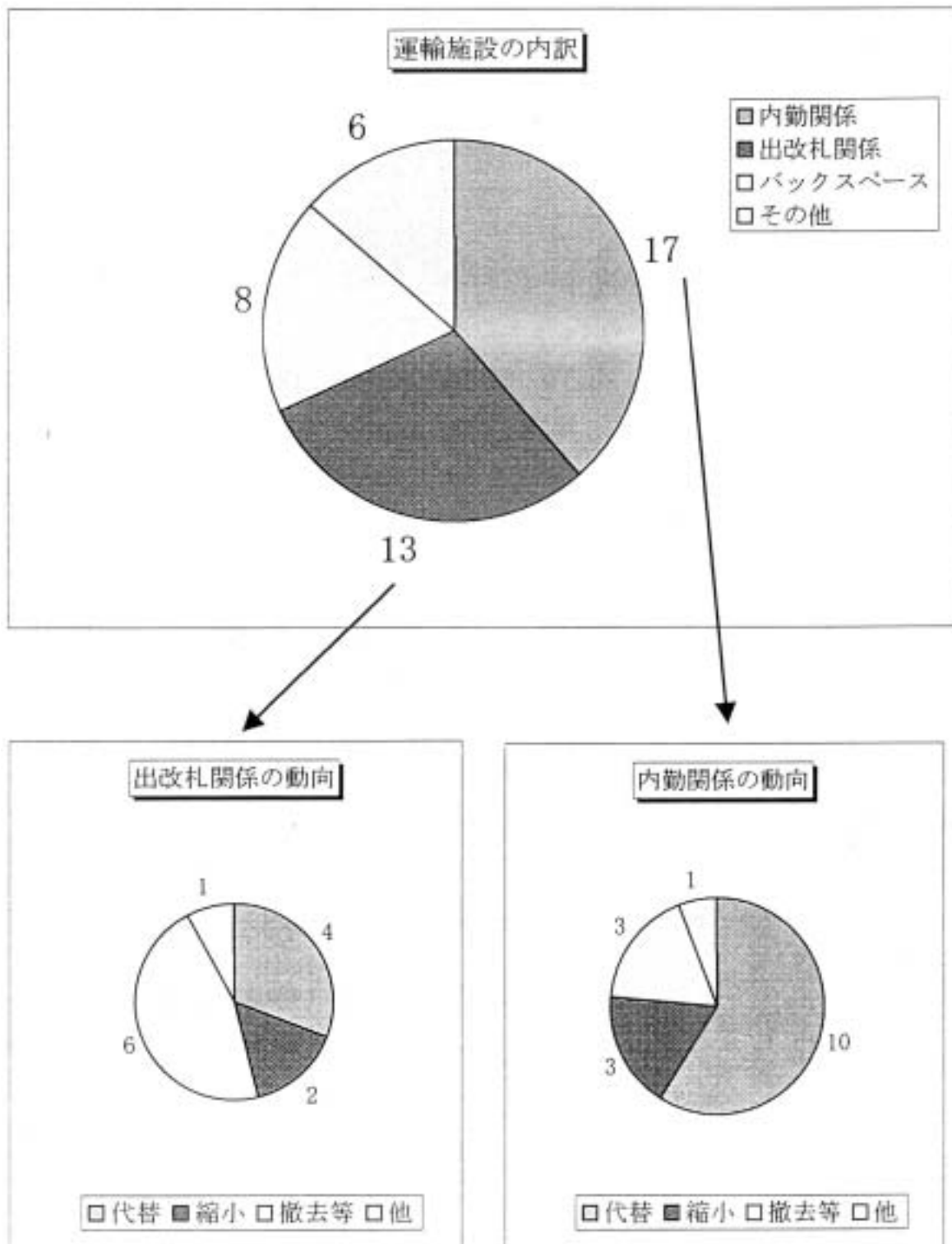


グラフⅢ－6：以前の利用形態毎の既存施設の動向



	代替移転		縮小		撤去等		計	
	箇所数	構成比	箇所数	構成比	箇所数	構成比	箇所数	構成比
通路及コンコース	5	8.6%	51	87.9%	2	3.4%	58	100.0%
運輸施設	20	47.6%	6	14.3%	16	38.1%	42	100.0%
旅客施設	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
営業施設	24	36.4%	10	15.2%	32	48.5%	66	100.0%
全体	51	30.4%	67	39.9%	50	29.8%	168	100.0%

図Ⅲ－２：運輸施設の内訳と各諸室の動向



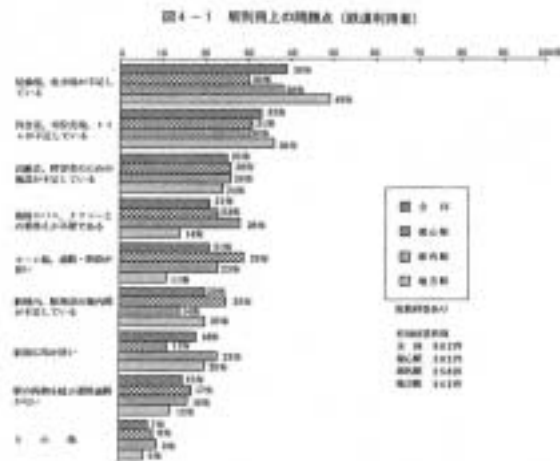
(3) 鉄道施設空間の高度利用に関する調査（平成元年3月）

標記調査は、大都市圏における都市空間の開発の観点からターミナル駅や線路上空の高度利用が強く求められていることと、地方中枢・中核都市等においてもターミナル駅を中心とする鉄道施設空間の高度利用により、地域の活性化、利用者の利便の向上を図ることの重要性をふまえて、駅と線路上空を一体的にとらえた空間の有効利用のニーズを把握し、高度利用のあり方を模索するとともに、実現のための法制度上の課題等を整理、検討したものである。

以下には、鉄道利用者から見た駅利用上の問題点、鉄道施設の上空利用のニーズ、駅のタイプ別の高度利用の方向性を検討した結果を、上記報告書から抜粋したものを示す。

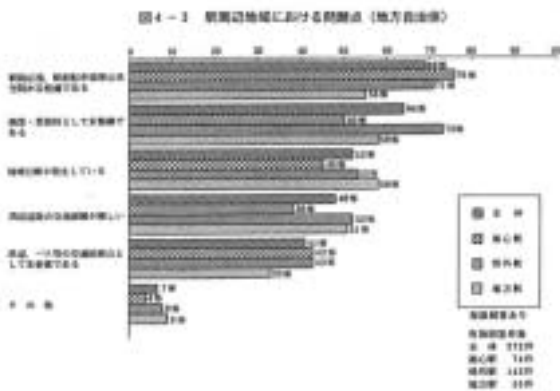
駅利用上の問題点

鉄道利用者から見た鉄道施設の問題点として多く指摘されているものは、駐輪場・駐車場の不足、待合室・切符売り場・トイレの不足、高齢者・障害者のための施設の不足等で、特に地方駅ではこれらの指摘が強い。また都心駅では、これらとともに、ホーム幅・通路・階段の狭さも指摘されている。



駅周辺地域における問題点

駅周辺地域における問題点としては、地方自治体から、駅前広場等公共空間の未整備、地域分断の発生等が指摘されている。また商業・業務核として未整備については郊外駅で多く指摘されている。



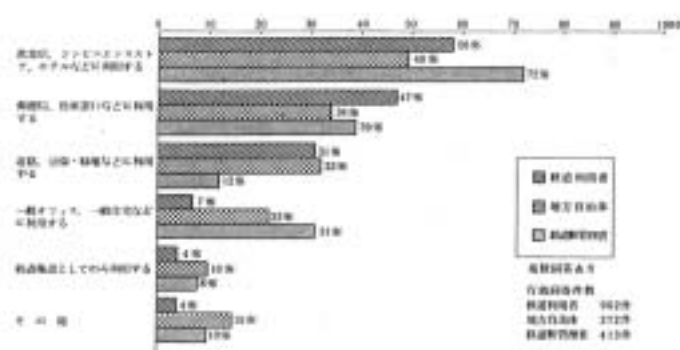
## ニーズ

鉄道利用者のアンケート調査によると、日常性のある商業施設、公共施設、大規模商業施設、コンベンション施設、文化施設、業務施設等の順でニーズが高い。

地方自治体のアンケート調査では、日常性のある商業施設、公共施設、大規模商業施設、コンベンション施設、業務施設、文化施設等の順でニーズが高く、両者のニーズはほぼ同じである。

このように、利用者及び自治体から求められる利便性、公共性、社会性に関するニーズを今後いかに取り込むことが重要であるかが課題である。

図4-6 鉄道施設の上空利用方法



## 駅空間の高度利用の方向性

鉄道施設空間の高度利用にあたっては、駅利用者数の規模、周辺土地利用、空間の広さ、他交通機関との接続、地域分断状況、等の諸条件を考慮する必要がある。

駅のタイプを拠点性、立地条件、需要規模等から、大都市拠点駅、大都市近郊駅、地方拠点駅に3分類し、上空利用のあり方と導入施設を整理している。

表5-1 駅タイプによる高度利用の方向性

	駅のタイプ	上空利用のあり方	導入施設
I	大都市拠点駅 (商業・業務 集積地域) 乗降客多い 鉄道施設空間広い	駅機能の拡充 周辺施設との一体的整備 地域の活性化	商業+α施設 IoT施設 公共施設 シェアオフィス 駐車場、(住宅)
II	大都市近郊駅 (新興住宅地域) 乗降客少ない 鉄道施設空間狭い	商業施設、公共施設等の 利便施設	商業+α施設 公共施設
III	地方拠点駅 (居住集積地域) 乗降客多い 鉄道施設空間広い 地域分断有り	地域核の形成 コワーキング施設の導入 地域分断の解消	商業+α施設 F&T、専門店 IoT

## 2 - 3 自治体アンケート調査

自治体を対象として、駅等の交通ターミナルにおいて、駅利用者や周辺地域住民にとって快適性の高い空間として利用できるように配慮した工夫や便利な施設等の実態と今後のニーズ、および、こうした快適な駅空間の整備を周辺のまちづくりや施設整備と連携して進める際の整備方策や、交通事業者、地元自治体及び地域住民の役割等について検討するための参考資料とすることを目的としてアンケート調査を実施した。

### (1) 調査内容

#### 対象自治体

下記の設問のうち、は627市区を対象とし、または交通バリアフリー法の基本構想調査を実施する予定がある自治体72を対象とした。有効回収数は、事例調査結果が約340自治体（回収率55%）、ニーズ調査結果が38自治体（回収率53%）であった。

表2 - 3 自治体アンケート調査回収数

調査	配布数	回収数
事例調査	627市区	344市区
ニーズ調査	72市区	38市区

#### 設問内容

以下の点について調査した。

駅等の交通ターミナルやその周辺地区について、駅等の利用者や周辺地域住民から、これまでに自治体担当窓口寄せられている要望や意見

駅等の交通ターミナルの施設・サービスで、交通機関の利用者や地域住民等の利便性や快適性を高めるのに役立つものとして工夫して整備した事例

従来から整備されている施設でも、ラッチ外の待合室・ベンチやラッチ外のトイレのように、地域住民を含め誰もが利用しやすいような工夫をして整備した事例

このような施設やサービスを今後駅に導入する予定がある場合の内容

上記の利便性や快適性を向上するための施設やサービスを導入する場合に、導入空間の確保方法、ニーズの把握、あるいは維持管理方法などの課題や、意見あるいは要望

駅等の交通ターミナル空間を、駅等の利用者だけではなく、周辺の利用者や住民の方にとっても、便利で快適な空間とするために必要と思われる施設やサービスのニーズ及び導入候補駅

< 調査票：資料編を参照 >

## (2) 快適な工夫等の実態とニーズ

### 快適な工夫や機能等の実態

駅に導入されている付加的な施設は、観光関連施設（案内所、物産展示販売所）行政窓口サービス、トイレ、交流関連施設（集会所、ホール、市民ギャラリー等）などが目立つ（図2 - 9）。

各施設が導入されている自治体の規模や立地条件あるいは施設の規模や立地条件には、いくつかの特色が見られる（表2 - 4）。

- ・ もっとも多い観光関連施設は、ほとんどが地方都市の駅に集中している。
- ・ 次の多い行政窓口サービスは、できれば駅にも設置したいという要望が多く聞かれたが、駅に適当な場所が無いことや場所があっても維持管理費の点で負担が大きいため設置が進まないという現状が多い。しかし、既に設置しているところについては、役所と駅が離れており、設置の必要性が高かったことを理由としているところが多い。
- ・ トイレについては、ラッチ外に設置してあるところが回答自治体の約1/6とまだ少ないが、大半は駅前広場に設置している。駅前広場に設置したトイレについては、多機能トイレの導入はまだ少ないと考えられる。
- ・ 交流関連施設は地方自治体で目立ち、駅との合築により設置したものが多く、会議室やコミュニティセンター、市民集会室、学習館、自治会集会所等の複合型が大半である。
- ・ まち、行政情報等表示板は、観光やまちの情報提供といった一方通行的な従来型のものに変わって、ハローワーク情報やまちの情報等を検索できるものが増えていると考えられる。
- ・ ラッチ外のベンチについては回答事例が少なく、座りやすい工夫をする等の利用者の快適性を考慮する課題が残っている分野のひとつと考えられる。

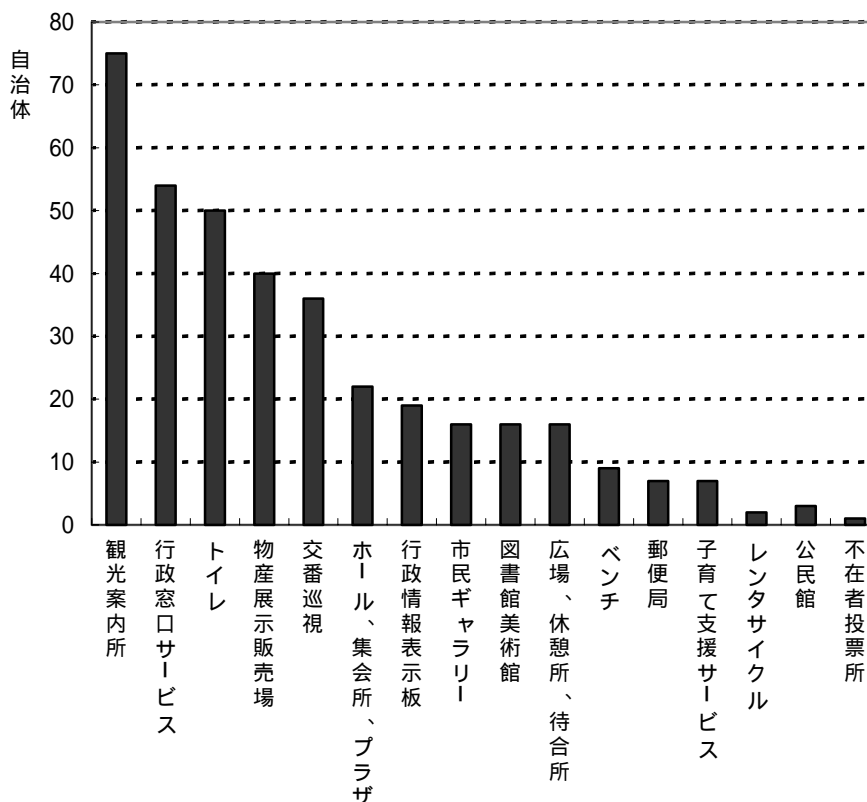


図2 - 9 導入施設別自治体数

表 2 - 4 施設別導入事例の概要（自治体アンケート調査結果）

施設分類	立地特性、規模等	導入自治体数
観光案内所	ほとんど地方都市（例外：新宿駅）	75
行政窓口サービス	役所と駅が遠い：420mから4,700m、平均1.1km 住民票等証明書発行が大半。パスポートも少々。	54
トイレ	駅広内への設置が多い。身障者用トイレが多い。 例：中津川駅：公衆トイレ（「童心庵」54㎡） 伊丹駅、JR津駅：多目的トイレ 沼津駅、新一宮駅、佐世保駅、JR稲沢駅、 東大和市駅、JR御殿場駅、常磐線泉駅、JR今治駅、一ノ関駅、JR柳原駅、和賀仙人駅、JR佐倉駅、坂出駅：ラッチ外トイレ JR阿佐ヶ谷駅：だれでもトイレ（モデル事業） JR浜松駅：ファミリートイレ化	50
物産展示販売場	大半は数㎡～10㎡で、観光案内所等との併設が多い。 交流センター等の別建物に入る大型（100㎡以上）の例は僅か。	40
交番、 民間パトロール	駅広内への設置が多い。 派出所は70～140㎡。立寄所型もある。 NPOパトロール：柏市（柏ガ-デ-イソジ-ェル、駅前+商店街で）	36
ホール、集会所、 プラザ	ギャラリー等との兼用、広場や展示場との兼用が目立つ。 内容は、会議室型、コミュニティセンター、市民集会室、 学習館、自治会集会所。 多目的ホール、イベントホール型は大規模（800㎡～4000㎡）。	22
まち、行政情報等 表示板	内容、規模は様々。 名称例：掲示板。防災表示板。河川情報表示板。市内案内。交通案内。総合案内板。町総合案内窓口。交通信号+市内案内板+バス時刻表。タッチパネル。バス路線案内所。情報プラザ。求人情報閲覧。市情報電光掲示板。 例：新庄駅（170㎡） 両津市：行政情報や地域生活情報等の端末「なんでも情報館」 真岡駅：情報センター（地元自治会・商店街のイベント、パソコン講座開催等）	19
市民ギャラリー	概して10㎡ほどの小規模タイプが多い。 例：船橋日大前ギャラリー 多目的スペース。学生、市内在住各種サークル等によるパネル展示等 烏丸御池駅ギャラリー：駅構内通路 本厚木駅：地下道ロードギャラリー JR水戸線結城駅：ガラス掲示板8ヶ所（写真愛好会展示） JR北陸本線鯖江駅：貸ギャラリー 近鉄寺田駅：地下通路内 藤枝駅：自由通路	16
図書館、美術館	図書館が大半。50～300㎡。本返却ポストのみもある。 例：京都駅：美術館「えき」kyoto、シアター1200 釧路駅：ステーション画廊（入場料100円） りんくうタウン駅：美術館	16



広場、休憩所、待合所	観光センターや交流館等との併設が多い。 例：新潟駅：多機能待合室（メディアステーション banana） 下館駅：S L展望台、ラッチ外広場も。 J R横川目駅：ふれあいセンターに併設 上田駅：市民コーナー	16
ベンチ	例：近鉄鳥羽駅：障害者・高齢者対応型ベンチ、テーブル 営団銀座駅：通路に設置 北鯖江駅：駅広に屋根付ベンチ JR 今治駅：ラッチ外ベンチ 下館駅：ベンチ（ラッチ内外） 大牟田駅、秋田駅	9
郵便局	例：新一宮駅：駅ビルから駅舎（建替）に移設	7
子育て支援サービス	いずれも都市部： 例：J R大森駅（大田区）、JR・西鉄黒崎駅、 JR 籠原駅、愛知環状鉄道瀬戸市駅、金沢	7
レンタサイクル	例：JR 水俣駅。JR・東武線柏駅	2
公民館	例：藤枝駅（検討中）	3
不在者投票所	例：牛久駅	1

観光案内所	
快適性の特色	駅ビル内に観光案内所を設置
設置・運営	京都市
備考	J R西日本 京都駅



駅前交番	
快適性の特色	駅前広場に交番を設置
設置・運営	埼玉県警
備考	東武鉄道 和光市駅前



駅の行政コーナー	
快適性の特色	自由通路に自治体職員 2 名が出張して対応。平日夜間及び休日は、室外の無人投入口を利用して申込ができる（住民票、印鑑証明等交付）
設置・運営	深谷市
備考	深谷駅



ハローワーク情報提供	
快適性の特色	当該市にハローワークがなく、隣接市のハローワークが 5 日置きに駅に求人情報誌を設置。求職者が多く混雑するために、分散して他の駅にも配布している。
設置・運営	三条市
備考	加茂駅



<b>生涯学習センター</b>	
快適性の 特色	ふれあい、学び、心の通いあう地域づくりを進める拠点として、図書館、体育ルーム、研修室等を設置
設置・運営	岐阜市
備考	J R東海 岐阜駅高架下



<b>献血ルーム</b>	
快適性の 特色	駅高架下空間の公共施設として、献血ルームがある
設置・運営	阪急電鉄、大阪府
備考	茨木市駅



<b>福祉用具プラザ</b>	
快適性の 特色	地下鉄駅横の元交通局用地に建設したビルに、高齢者就業支援センターや福祉用具プラザを設置
設置・運営	名古屋市総合リハビリテーション事業団
備考	名古屋市交通局 パス御器所営業所ビル内テナント(地下鉄御器所駅そば)



<b>多目的スペース</b>	
快適性の 特色	改札口に隣接して多目的ホールを設置
設置・運営	J R九州
備考	湯布院駅



市民ギャラリー	
快適性の特色	駅コンコースの壁面に、学校や文化教室などの活動報告ができるアートギャラリーを設置。運営管理は地域住民組織
設置・運営	神戸市交通局
備考	海岸線 みなと元町駅



コンコースの休憩所	
快適性の特色	観光客が多い日に、テーブルや給茶機が設置され、休憩所あるいは交流スペースとして利用されている
設置・運営	椅子及び仮設テーブルは事業者設置。給茶機は地元店舗が設置管理
備考	東京都交通局 巣鴨駅



交流スペース	
快適性の特色	コンコースの空きスペースに利用者の待ち合わせや休憩、地域のまちづくり活動にも利用できるコーナー、地域情報を発信できる掲示板。いずれも自由に利用できる
設置・運営	神戸市交通局
備考	地下鉄海岸線 みなと元町駅



## 駅の整備等に関する住民要望

駅等の交通ターミナルやその周辺地区について、駅等の利用者や周辺地域住民から行政窓口  
に寄せられている要望等は以下の通りである。

- ・ 要望を大別すると、以下のものが多い。  
駅前広場や駐車場等の大規模な用地を必要とする整備、  
E V・E S、障害者用トイレ、休憩所、ベンチ等の快適施設の整備、  
交番、行政窓口、図書館等の公共サービス、  
市民ギャラリー、情報交流、広場等の交流空間の設置、  
保育所のような生活支援施設、等。
- ・ E V・E Sのバリアフリー化は、大都市圏の自治体に要望が多い。  
休憩所は、地方都市あるいは観光地の駅に目立つ。  
図書館整備及び交流空間整備の要望は、比較的、地方都市に多い。  
行政窓口は、駅と役所が徒歩圏以上に離れている自治体での要望が目立つ。

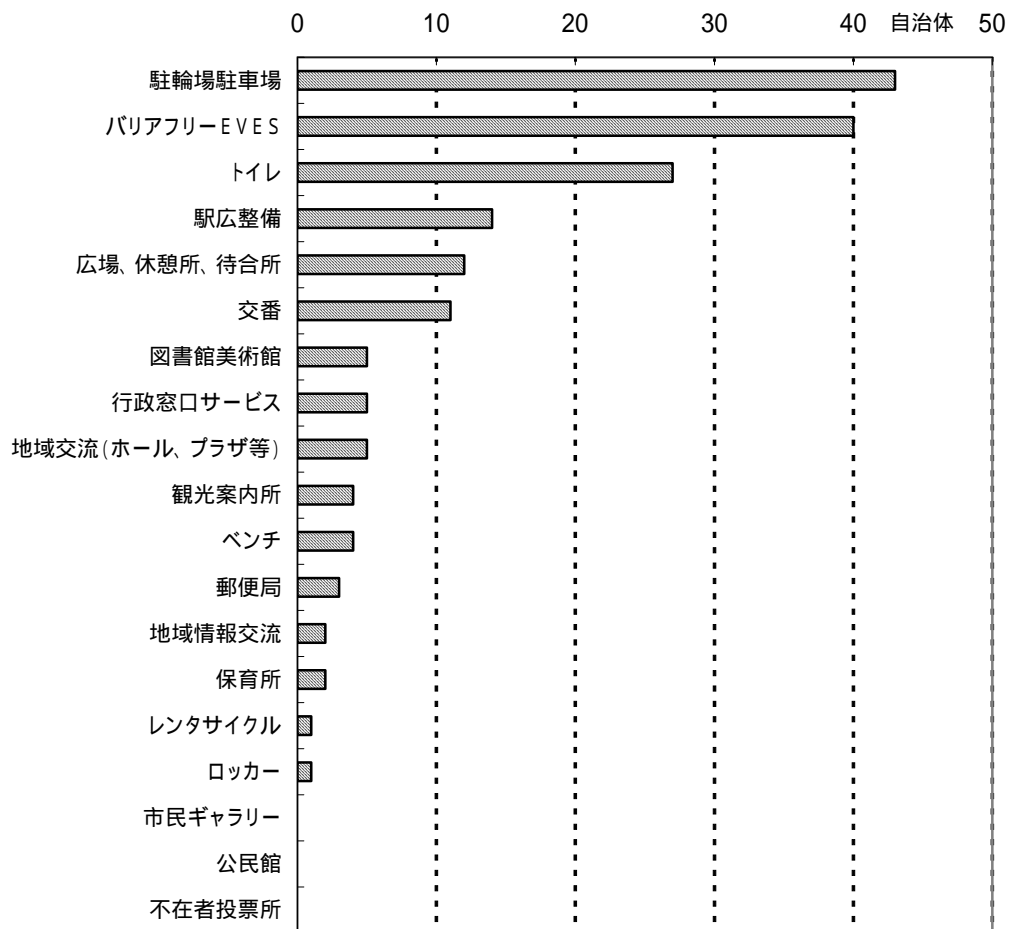


図2 - 10 駅整備への住民要望

## 駅の快適性に関するニーズ

駅等の交通ターミナル空間を便利で快適な空間とするために必要な施設やサービスに対する自治体（交通バリアフリー基本構想を策定する予定のある大都市圏の自治体を対象として調査）のニーズは、以下のとおりである。

- ・ 大都市圏の自治体では、生活支援関連、利便施設、及び行政窓口サービス設置など、生活の利便性を向上させる施設へのニーズが最も多かった。
- ・ 地域交流施設、休憩所、情報交流施設は、地域住民の交流を促進することを目的とした施設として捉えられており、コンサート空間としての利用や、駅前の中心市街地活性化の施設と位置付けたニーズとして比較的ニーズが多い。
- ・ 広場や休憩所等の公共的空間のニーズも多い。

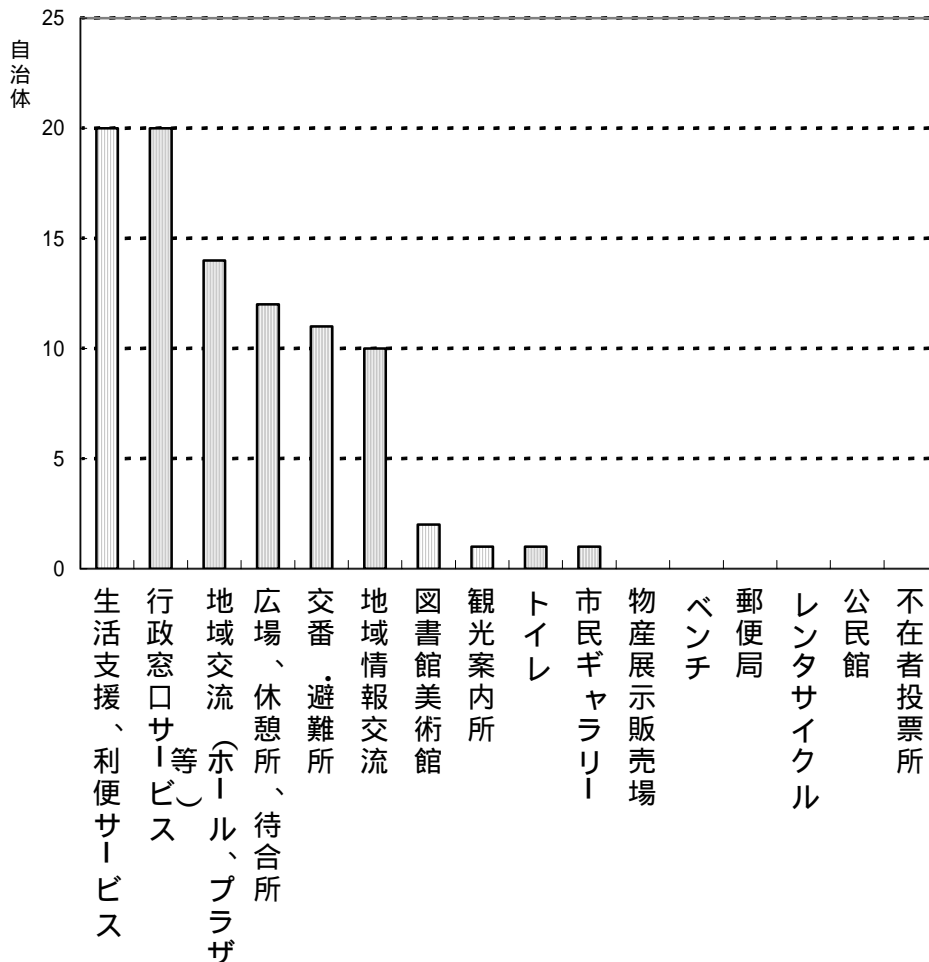


図2 - 1 1 駅導入機能のニーズ（自治体調査）

また、ニーズと導入実績とを構成比で比較すると、以下の施設のニーズが高く、今後の主要なニーズと考えられる。(ただし、このニーズ調査結果は関東及び関西の自治体を対象としたものであり、一方、実績調査結果は全国の市区を対象としたものである。このため、ニーズはやや都市型の駅の特徴が強いことを考慮する必要があると考えられる。)

- 生活支援利便サービス（子育て支援サービスなど）  
子育てや取次ぎ等の支援サービス等のニーズは、女性の労働力化の進展や保育所の立地条件緩和、あるいは鉄道側の施設有効利用促進という両者のニーズが一致した事例であり、今後の増加が見込まれる。
- 行政窓口サービス  
住民票等の交付申請等は、行政の電子化進展にともない、役所と駅の距離が離れた地域で増加しつつあるが、今後はさらに全ての駅に設置する自治体も増えると思込まれる。
- 交番防犯機能  
駅前広場や商店街における防犯環境の強化が求められつつあり、ボランティアやNPO等の自発的な組織化の例があり、今後は徐々に増加が見込まれる。
- 広場休憩機能（広場、休憩所、待合所）  
現状では駅の空間が狭く、収益型施設の配置が優先されるために休憩所や広場が整備された駅が少ないことから、今後の整備の必要性が高いと考えられる。
- 地域情報交流（ホール、集会所、プラザ、行政地域情報交流）  
上記と同様に、駅側の利益重視の現状では、こうした公共的な施設の需要が多い状態が続くと考えられる。

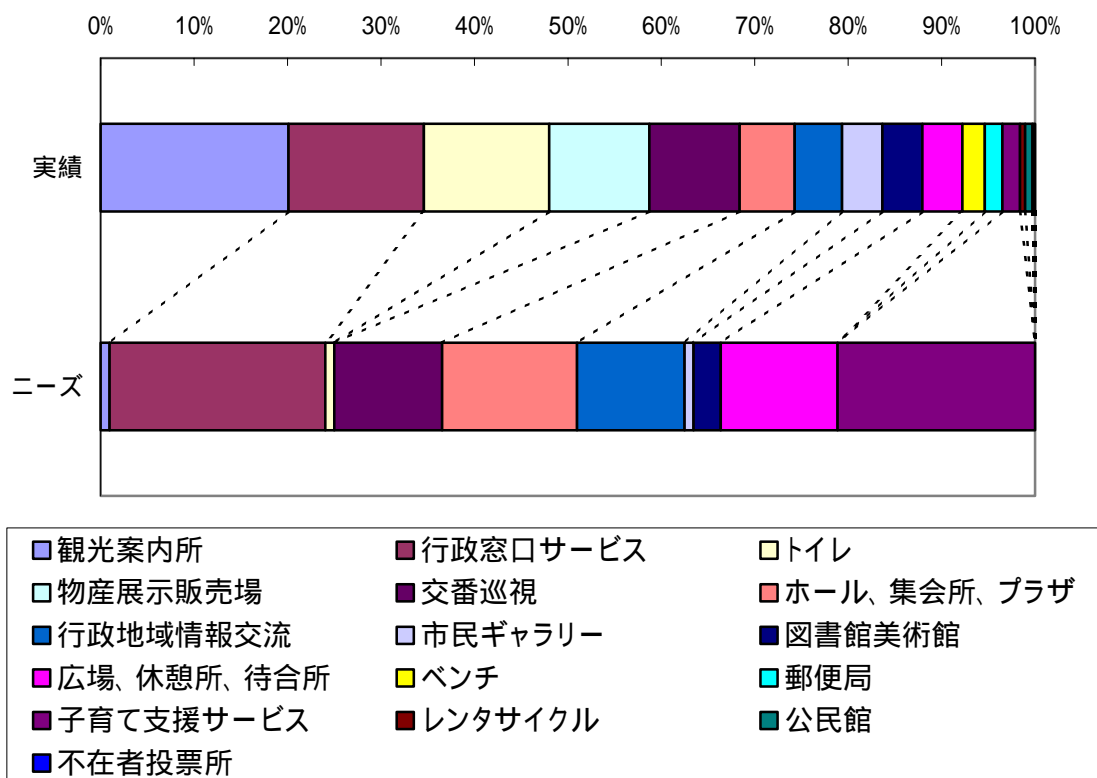


図2 - 12 駅導入機能の実績とニーズの比較